

のもとよしみ 通信

2015年7月 **No.34**



赤ちゃんからお年寄りまで
いきいきと暮らせるまちに

事務所 〒252-0171 相模原市緑区与瀬1309-1 TEL: 042-682-6301 FAX: 042-682-6302
E-mail iki-iki-nonohana@nifty.com http://homepage2.nifty.com/nomotoyoshimi

市民の暮らしを守っていくために

4月の統一地方選で3期目の当選をさせていただきました。みなさまのご期待に応えられるよう、精一杯働いてまいります。今後ともよろしくお願いたします。

さて、団塊の世代が75歳以上になる2025年が10年後に迫り、また経済格差を背景にした子どもの貧困が問題になっています。国も市町村も、セーフティネットとしての役割を果たせるよう、早急に万全の対策を行っていく必要があります。ところが、本市は広域交流拠点都市づくりに邁進中。市長は、50年後、100年後のまちづくりだと力を込めますが、その前に介護を受けられない高齢者や孤独死が発生するのではないか、少子化と児童虐待が深刻化し、社会不安が広がっていくのではないかと強い危機感を抱いています。

また、市は来年4月から、施設の利用料などを値上げする方針ですが（P.4参照）、その前に公共施設の有効活用や職員の働き方を見直す

べきではないでしょうか。折しも、下水道の賦課漏れや公金横領など職員の不祥事が相次ぎ、その原因究明と再発防止を強く求めたところです。

税金の使い道と政策の優先順位が問われています。議会がチェック機能を果たせるよう、全力で取り組んでまいります。

相模原市議会議員 **野元好美**



27年度 のもとの仕事

会派:颯爽(さっそう)の会(無所属議員5名)
(市政運営に是々非々で臨み、活発な政策提言をめざします)
総務委員会、広域交流拠点に関する特別委員会、
都市計画審議会委員、大山丹沢山系鳥獣等問題議員
連絡協議会幹事

9月議会の日程

8月25日(火)	本会議(提案説明)
9月 2日(水)	本会議(代表質問)
9月 3日(水)	本会議(代表質問) 決算特別委員会
9月 7日(月)~11日(金)	各常任委員会
24日(木)	決算特別委員会
25日(木)28日(月)29日(火)	本会議(一般質問)
30日(水)	本会議

* のもとよしみは代表質問をする予定です。

第26回 議会報告会のご案内

マイナンバーについて知ろう



6月議会で審議された「マイナンバー制度」。

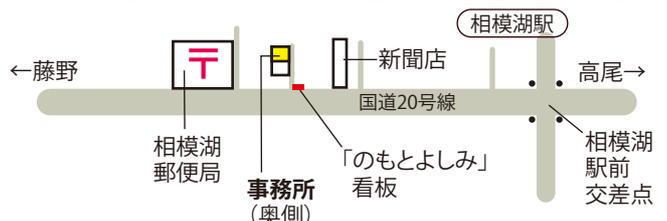
10月になると、ご自宅に12ケタの番号が記された通知カードが送られてきます。「マイナンバーとは」「どんな時に使うのか」「気をつけることは」など、市の職員に説明していただきます。

日時：7月25日(土) 10時~11時30分
場所：桂北公民館 1階会議室(相模湖駅すぐ)
講師：相模原市企画政策課職員

参加費:無料

事務所移転のお知らせ

自宅にあった事務所を相模湖駅近くの国道20号線沿いに移転しました。開いている時はお気軽にお立ち寄りください。





子どもの貧困対策の進め方は

2012年度の日本の子どもの貧困率は16.3%。年々悪化しています。昨年1月に法律が施行され、県は計画を策定し、8月から大規模調査に乗り出します。**のものと**の質疑で、本市では保育園や小中学校に通う子どもがいる世帯の約20%が経済的に困難な状況にあることが明らかに。対策を協議する「子ども・若者支援協議会」での開かれた議論と本市の実態調査、分析、市独自の指標づくりを求めました。子どもの視点から切れ目のない対策を期待します。

児童相談所は十分な体制を

児童虐待から子どもたちを守る最後の砦、児童相談所（児相）。政令市になり、市が運営して5年が経過しました。**のものと**の質疑で、児相が受けた相談件数は5年前より74%も増加、1人の児童福祉士が担当する件数は、82件にも上ることが判明。厚木の児童虐待による死亡事件を受けた県の検証では、1人あたりの担当件数は30～50件が適切とされました。本市ではひとりひとりの子どもに十分な対応ができていないのか、職員に過度な負担がかかっていないか懸念されます。児童虐待から子どもを守るためにも十分な体制を求めました。

全国共通ダイヤル3桁化へ対応を

7月1日から児相の全国共通ダイヤル189（いち はやく）番が始まったのをご存知でしょうか。いわゆる児童虐待の110番です。児相は通告を受けると、必ず48時間以内に子どもの安全を確認しなければなりません。3桁化で児童虐待の早期発見を期待する一方で、児相への通告が増えて、緊急事態への対応や必要な支援が妨げられる心配もあるため、3月議会で対応を要請しましたが、今年度の児相職員の増員は1人もなし。改めて適切な対応を促しました。児相と3区の子ども家庭相談課との役割分担を市民に理解していただくことも大切です。



負の連鎖を断ち切るために

中学校卒業後、高校中退や養護施設を退所するなど、学校や大人との関わりが希薄になった子ども・若者は、保護の対象からもれてしまいがちです。居場所づくりや支援の重要性を訴えました。



子どもの貧困対策は、困窮世帯の支援にとどまらず、子どもにはお金がかかると考えている若者たちも含めて、誰もが希望を持って子どもを産み育てることができる社会をつくるための、少子化社会におけるユニバーサルデザイン（すべての人にやさしい社会）です。

本年4月には、相模原市子どもの権利条例が施行されました。命のバトンをつなぎ、子どもの権利を保障する上でも、積極的な取り組みを求めています。



児童クラブは6年生まで受け入れを

昨年行われたアンケート調査では、40%の保護者が6年生までの利用を希望。国も拡大していく方針です。早期の実現を求めましたが、市は2年をかけて「さがみはら児童厚生施設計画見直し協議会」で検討していくとのこと。地域や個別の事情を踏まえた柔軟な対応と、今困っている親子を支援する相談窓口の設置を求めました。

待機になって民間児童クラブに行かせたくても、育成料が高くて利用できない家庭があります。生活困窮世帯への支援を求めました。また、旧藤野町では小学校統合の条件で学童クラブが開設され、6年生まで対象でした。合併後3年で市の制度に統一されましたが、バスを利用する広い学区で、近所に子どもがいない、こどもセンターなどの居場所もない状況です。少子化が進む津久井地域では、どこも似たような現状が。地域にある施設や人材を活用し、地域から主体的な解決策の提案がある場合には、柔軟な対応と支援を要請しました。

介護難民、孤独死を防ぐために

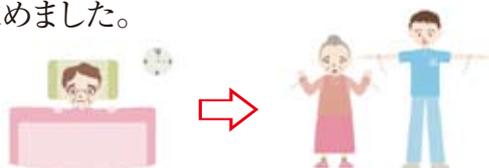
相模原市の後期高齢者の数は、2015年の約7万人から2025年には約11万5千人に急増します。介護事業所の数や高齢者の増え方は地区によって違います。日常圏域ごとに介護サービスの必要量を予測して、介護事業所の整備や介護人材の確保を進めていく必要があると考えます。しかしながら、「相模原市第6期高齢者保健福祉計画」には、10年後の将来像やそこに至る道筋が示されていません。横浜市や藤沢市などの計画を示しながら問題点を指摘し、全職員と市民、事業所などが情報を共有し、ともに取り組んでいけるような計画づくりを求めました。



自立支援介護への転換を

水、食事、排便、運動を重視することで、寝たきりの高齢者が再び立って歩けるようになってもらう「自立支援介護」。「できなくなったことをお世話する介護」から「できることは自分でしたいという気持ちを支える介護」への転換です。介護者の意欲や利用者、家族の喜びにもつながるものですが、現行の介護保険制度では、要介護度が改善すると事業所が受け取る介護報酬が下がるという問題があります。品川区などでは要介護度が改善すると事業所に奨励金を出しています。本市でも導入を検討するよう求めました。

また、厚労省は、2025年には介護職員が38万人不足する恐れがあると発表。保育所と併設の介護施設を誘導するなど、働きやすい環境づくりも求めました。



在宅介護を支える事業所の支援を

通い、泊り、訪問のサービスを提供し、在宅介護を24時間365日支える小規模多機能型居宅介護事業所。数は増えているものの利用率は56%と低い状況です。なぜ利用が進まないのか、事業所の運営上の問題点は何か、課題を整理し、利用の促進と事業所の安定した運営が図られるよう、施策の検討と支援を求めました。



市民に役立つ施設運営を

相模大野駅すぐにある市民・大学交流センター「ユニコムプラザさがみはら」。指定管理者に運営を委託して2年が過ぎましたが、市民からは多くの不満や疑問の声が寄せられています。現在、次期指定管理者を公募中。施設の目的は、市民と大学をつなぎ、地域課題の解決や地域活性化を図ることですが、橋渡しの実績はわずか11件、しかも10件がイベントです。施設整備費約4億3000万円、年間経費は賃貸料が約1億1600万円、指定管理料が約3900万円もかかっており、費用対効果が問われます。

新たな公募条件は、以前と比べ工夫が見られますが、現在の指定管理者は500満点中429点という高得点だっただけに、市の採点基準や配点の決め方、指定管理者選考委員会の評価は責任重大です。市が目的を決めて設置した市民協働推進のための拠点。国際会議場など新しいハコモノをつくる前に、まずは今あるハコモノの有効活用を図るべきではないでしょうか。

青根地区に複合施設を建設へ

青根出張所、消防出張所、公民館の3施設が、鉄筋コンクリート2階建ての複合施設（津久井産材を活用）として、現在の青根公民館の場所に整備される方針です。用地取得、実施設計、解体工事、建設工事を経て、平成30年度に開所の予定。消防署の出張所は青根分署になり、救急車も配置されます。青根地域のみなさんの安心・安全と地域活力につながることを期待します！



一般ごみの収集が週2回に?!

「廃棄物減量等推進審議会」では、ごみの減量化、資源化と最終処分場の延命化などの検討を行い、来年10月から一般ごみの収集を週3回から週2回にすることを基本にした意見を市長に答申。ごみ全体の見直しなど、みなさんのご意見をお寄せください。

施設使用料等の値上げについては

議員全員協議会(6/9)で、施設などを使った人(受益者)の負担のあり方を検討してきた結果、来年4月から使用料、利用料金、手数料の改定を予定しているとの説明がありました。料金改定の対象は43施設。市民会館などの市民文化施設やスポーツ施設、温泉や市営斎場(これまで市民の火葬は無料)などで、手数料は13件、使用料は3件とのこと。その多くが値上げで、激変緩和で130%を上限とし、3年ごとに見直していくそうです。

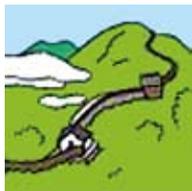
改定料金表も示されましたが、その料金の根拠がわからず、資料を求めました。広域交流拠点都市に必要なだからと新しい施設などを計画する一方で、市民に身近な施設の利用料を上げていく。公共サービスとはどうあるべきか、十分な議論と市民合意が必要ではないでしょうか。

土砂災害警戒区域の指定

県が土砂災害防止法に基づき指定する「土砂災害警戒区域」、「土砂災害特別警戒区域」。津久井地区、相模湖地区の指定が終わり、藤野地区も今年度末に指定の予定です。広域避難所である学校などが土砂災害警戒区域に含まれることがわかり、市では対応を検討しています。

来年度に作る藤野地区のハザードマップには、その結果を反映させるそうです。指定区域、基礎調査結果は、県厚木土木事務所津久井治水センター及び市危機管理課で閲覧できるほか、県(砂防海岸課)のホームページでも見ることができます。

今後は、城山地区、旧相模原市域へと県の指定が進んでいきます。



政策決定の場に女性の登用を

副市長の人事にあたり、今期のトップバッターとして質疑を行い、女性の登用と民間人の活用、公募について市長の見解を尋ねました。今年度も議場には女性職員の姿がありません(部長以上が出席)。また、3人いる副市長のうち1人は国(総務省)からですが、市長も2人の副市長も元職員。人口減少や高齢化が進み、財政も厳しさを増す中、市政運営には多様な意見の反映と新たな視点、専門的知見、創意工夫が求められます。**のもとの**質疑に対し、市長からは前向きな答弁が。今後に期待しましょう。

相模原市議会議員選挙 緑区結果 (定数11)

	名前	党派	地区	得票数
1	山岸 一雄	自民党	二本松	6,881
2	小田 貴久	民主党	橋本	5,720
3	関根 雅吾郎	民主党	上九沢	5,463
4	小野沢 耕一	自民党	津久井	5,217
5	栄 裕明	公明党	城山	4,939
6	南波 秀樹	公明党	下九沢	4,624
7	田所 健太郎	共産党	相原	4,461
8	野元 好美	無所属	藤野	4,404
9	山口 美津夫	自民党推薦	津久井	4,381
10	長友 義樹	無所属	城山	4,129
11	栗原 大	無所属	津久井	4,048
12	秋本 仁	自民党	津久井	3,351
13	小儀 晃	無所属	城山	3,081
14	小林 倫明	維新の党	城山	2,647
15	榎本 五郎	無所属	相模湖	824
16	林部 直樹	次世代の党	橋本	632

***のもとよし** 前回得票数4245票

◆前回(平成24年4月10日執行)

緑区:投票率 53.07% 市全体:投票率 50.59%

◆今回(平成27年4月12日執行)

緑区:投票率 47.36% 市全体:投票率 46.83%

「安保法制の慎重審議を求める意見書」可決!

民主・市民クラブ、颯爽の会、日本共産党相模原市議団で提出した上記意見書は、23対22で可決(自民党と公明党は反対)。南区の市議選では、最後の1議席に1票差で3人の候補者が並び、審査申し立てを受けて県選管が全票再点検へ。結果次第で会派の人数も変わります。1票の重みを感じます。